

混迷の米国大統領選挙と バイデン政権の政策展望

米国大統領選挙は、混乱の末に民主党バイデン氏が勝利した。トランプ大統領は選挙の不正を訴えて法廷闘争に持ち込む構えだが、勝敗が覆る可能性は小さい。バイデン政権が成立すれば、世界経済・金融市場には総じて追い風となるだろう。

バイデン候補が大統領選挙を制する

11月3日に投票が実施された米国大統領・議会選挙では、開票作業が大幅に遅れ、7日になってようやく民主党バイデン候補の当選が確実になるという異例の事態となった。ただし、本稿執筆時点（11月10日）では、トランプ大統領はまだ敗北を認めておらず、法廷闘争に持ち込む構えを示している。バイデン氏の勝利が覆る可能性はもはやかなり低いが、それでも勝敗はまだ完全に確定していない状態が続いている。

事前には、バイデン氏が旺勝するとの見方が少なくなかったが、実際には共和党のトランプ大統領が健闘し、予想外の大接戦となった。トランプ大統領のコロナウイルス対策の得手不得手が、必ずしも大きな逆風とならなかったことや、経済政策手腕が思いのほか有権者に評価されたこと、などが背景にあるのではないかと見られる。

開票作業が大きく遅れた主な原因は、郵便投票にある。今回は、感染を警戒して投票所に出向かずに郵便で投票を行う有権者が大幅に増えた。郵便投票では開票作業により時間がかかる一方、選挙日前の開票作業開始を禁じる州もあった。また、選挙当日の消印があれば、遅れて届く郵便投票についても一定期間内は有効票として集計する、としている州もある。終盤に開票されたのは、民主党支持者による割合が高いとされるこの郵便投票が多くを占めたことから、開票作業が進む中で民主党のバイデン氏が次第に優勢となり、最終的に勝利を収めた。

しかし、トランプ大統領は、明確な根拠を示さずに郵便投票や開票作業には不正があったと主張し、複数の州の裁判所に集計の差し止めや再集計を求めた。さらに、

選挙の正当性を巡って最高裁に提訴する考えであることも明言している。選挙の行方は、法廷闘争に委ねられつつある情勢だ。

このように、大統領選挙の結果が確定しない状況が長引く中で、両党の支持者らの間でデモや暴力行為が発生する懸念が残る。また、海外で米国を挑発するような軍事的行動が生じるリスクもある。さらに政治空白のもとで、米国内でのコロナ対策に遅れが生じることも懸念されるどころだ。

国内経済政策で劇的な変化は 生じにくい

いずれ選挙結果が完全に確定し、バイデン政権が発足した後の米国経済や金融市場の動向を占う観点から、両候補の経済政策の違いを改めて確認してみよう。

国内経済政策で両者の差が最も際立つのは、医療制度改革、地球温暖化対策、税制改革の3つだ。医療制度改革についてトランプ大統領は、巨額の財政負担を強いる等と批判し、すべての国民に医療保険制度への加入を義務付けるオバマケアの廃止を、一貫して主張してきた。これに対してバイデン氏は、医療保険の未加入者をさらに減らすため、オバマケアを拡充する考えだ。

地球温暖化対策については、トランプ大統領は、企業に過大な負担を強いることで経済活動に悪影響を与え、とし否定的だった。他方バイデン氏は、気候変動を差し迫った危機と捉え、過去の主要な大統領候補の中でも最も積極的な政策を提案している。具体的には、地球温暖化問題に対処するため、発電所などのインフラに4年間で計2兆ドルを投資する計画だ。さらに、巨額投資による雇用創出を通じて、経済復興にもつなげることを

目指している。また、税制優遇などで太陽光発電や風力発電などクリーンエネルギーへの設備投資を促し、発電網による排ガスを2035年までにゼロにすることも目指す。この分野で、両者の政策姿勢はまさに正反対である。

税制改革については、トランプ大統領は2017年に企業と個人を対象に大型減税、いわゆる「トランプ減税」を実施した。さらに、労使双方が負担する「給与税」の減免を主張している。バイデン氏は、トランプ減税で35%から21%にまで引き下げられた法人税率を、28%にまで戻す方針を掲げている。また、連邦所得税の最高税率を37%から39.6%に引き上げ、富裕者向け増税で所得格差の縮小を目指している。ここでも両者は、減税対増税の対称的な構図となっている。

超党派の非営利組織「責任ある連邦予算委員会」の試算によれば、両者がそれぞれ掲げる経済政策が実行に移された場合、連邦財政収支への影響は、2021年から2030年の10年間の合計で、トランプ大統領では約5.0兆ドルの財政収支の悪化、バイデン氏は約5.6兆ドルの悪化となる。共に財政赤字が大幅に拡大することになるが、バイデン政権の下では、より景気刺激的な政策がとられることが示唆されている。

ただし、政策の実現可能性を考える上では、今回の議会選挙の結果に注目してみる必要があるだろう。議会選挙の結果は現時点では未だ確定していないが、下院では民主党がわずかに過半数を維持する一方、上院は両党がほぼ拮抗した状況となる可能性が高い。こうした議会勢力の下では、バイデン氏が掲げる国内経済政策は、議会に阻まれて思った通りには実現しにくいだろう。その結果、トランプ政権からバイデン政権へと変わっても、国内政策に劇的な変化は生じにくいのではないかと。

■ 米国第一主義から国際協調路線への転換

他方、バイデン政権の成立により大きな変化が生じやすいのは、大統領の権限で進める余地が大きい、対外的な政策の分野だ。トランプ大統領は地球温暖化対策をめぐる国際的な枠組み「パリ協定」、「環太平洋経済連携協定（TPP）」協議、「イラン核合意」、世界保健機関（WHO）等からの離脱を次々に決めた。これは国際協調路線に背を向けた、米国第一主義の表れだ。他方でバイデン氏は、トランプ大統領が離脱・脱退をした国際協定・合意に復帰する考えを明言している。これは、国際協調路線への回帰と言えるだろう。貿易政策についても、トランプ大統領は追加関税率の引き上げを武器に中国との間で激しい貿易摩擦を引き起こしたのに対して、バイデン氏は引き上げられた追加関税率を元に戻す考えを示している。

トランプ政権下での激しい米中貿易摩擦は、世界経済に大きな打撃を与えた。バイデン政権の下でも人権問題などを中心に米中間の対立は続くだろうが、貿易面での対立は弱まることが見込まれる。この点から、バイデン政権の成立は、総じて、世界経済そして金融市場にとっては朗報となるのではないかと。米中両国が最大の輸出先であり、輸出全体の38.5%（今年上期）を占める日本にとって、そうした傾向はより大きなものとなるだろう。

Writer's Profile



木内 登英 Takahide Kiuchi

金融ITイノベーション事業本部
エグゼクティブ・エコノミスト
専門はマクロ経済、金融政策
focus@nri.co.jp